

平成 14 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 21 日

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266
 (URL <http://www.qbb.co.jp>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県
 TEL (078)231-4681

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理グループ長 氏名 阿部茂樹

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 12 月期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	31,931	8.0	355		315	53.5
13 年 12 月期	29,562	4.2	207		205	84.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	81		3 80		1.0	1.5	1.0
13 年 12 月期	275		12 83		3.4	1.0	0.7

(注) 期中平均株式数 14 年 12 月期 21,442,473 株 13 年 12 月期 21,450,872 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 12 月期	0 0	0 0	0 0			
13 年 12 月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14 年 12 月期	21,102	7,932	37.6	370	38
13 年 12 月期	20,924	7,785	37.2	362	96

(注) 期末発行済株式数 14 年 12 月期 21,417,873 株 13 年 12 月期 21,450,418 株

期末自己株式数 14 年 12 月期 34,252 株 13 年 12 月期 1,707 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭		
中 間 期	16,200	390	230	0 0		
通 期	33,000	575	300		0 円 ~ 5 円	0 円 ~ 5 円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 01 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページをご参照ください。

貸借対照表

科 目	当 期 (14.12.31 現在)	前 期 (13.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,447,842	13,329,574	1,118,268
現 金 預 金	2,824,315	1,483,885	1,340,430
受 取 手 形	254,640	280,627	25,987
売 掛 金	7,685,450	7,900,438	214,987
有 価 証 券	410,263	680,848	270,584
商 品 製 品	1,172,698	985,118	187,580
原 材 料	968,629	874,078	94,551
仕 掛 品	37,426	41,663	4,236
前 払 費 用	53,779	48,051	5,727
未 収 入 金	49,267	65,452	16,184
短 期 貸 付 金	631,551	107,122	524,428
繰 延 税 金 資 産	185,565	259,856	74,290
そ の 他	174,427	602,722	428,295
貸 倒 引 当 金	175	292	117
固 定 資 産	6,654,799	7,594,848	940,048
有 形 固 定 資 産	(3,288,015)	(3,323,138)	(35,122)
建 物	970,727	1,049,994	79,267
構 築 物	45,325	44,823	502
機 械 装 置	1,142,902	1,171,473	28,570
車 両 運 搬 具	8,947	9,338	391
工 具 器 具 備 品	62,369	73,213	10,843
土 地	993,009	964,586	28,423
建 設 仮 勘 定	64,734	9,708	55,025
無 形 固 定 資 産	(12,811)	(13,247)	(435)
諸 施 設 利 用 権	1,639	1,889	250
電 話 加 入 権	11,172	11,358	185
投 資 等	(3,353,972)	(4,258,462)	(904,490)
投 資 有 価 証 券	1,620,369	2,625,827	1,005,458
子 会 社 株 式	50,000	50,000	
出 資 金	1,550	1,550	
長 期 貸 付 金	110,383	125,030	14,647
長 期 前 払 費 用	438,093	243,068	195,024
繰 延 税 金 資 産	909,289	975,232	65,942
そ の 他	272,160	285,301	13,141
貸 倒 引 当 金	47,873	47,548	325
資 産 合 計	21,102,642	20,924,422	178,219

科 目	当 期 (14.12.31 現在)	前 期 (13.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負 債 の 部			
流 動 負 債	9,805,892	9,881,398	75,505
支 払 手 形	743,495	779,398	35,902
買 掛 金	3,566,989	3,699,121	132,132
短 期 借 入 金	2,960,000	3,100,000	140,000
未 払 金	78,001	110,843	32,841
未 払 法 人 税 等	36,604	17,297	19,307
未 払 消 費 税 等	85,736		85,736
未 払 費 用	2,216,350	2,049,414	166,936
預 り 金	90,220	104,316	14,096
そ の 他	28,494	21,007	7,486
固 定 負 債	3,363,893	3,257,334	106,559
退 職 給 付 引 当 金	2,952,947	2,879,701	73,245
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	409,246	376,133	33,113
そ の 他	1,700	1,500	200
負 債 合 計	13,169,786	13,138,733	31,053
資 本 の 部			
資 本 金	2,843,203	2,843,203	
法 定 準 備 金	2,701,023	2,701,023	
資 本 準 備 金	2,407,959	2,407,959	
利 益 準 備 金	293,064	293,064	
剰 余 金	2,323,315	2,241,894	81,421
特 別 償 却 積 立 金	1,960	10,318	8,358
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	72,618	72,618	
別 途 積 立 金	2,400,000	2,400,000	
当 期 未 処 理 損 失	151,263	241,042	89,779
(うち当期純利益(損失))	(81,421)	(275,141)	(365,562)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,434		71,434
自 己 株 式	6,121	432	5,689
資 本 合 計	7,932,855	7,785,689	147,166
負 債 資 本 合 計	21,102,642	20,924,422	178,219

損 益 計 算 書

科 目	当 期 (14.1.1 ~ 14.12.31)	前 期 (13.1.1 ~ 13.12.31)	増 減 額
	千円	千円	千円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	31,931,386	29,562,745	2,368,640
売上原価	19,041,667	17,964,536	1,077,131
販売費一般管理費	12,533,922	11,805,725	728,196
営業利益(損失)	355,796	207,516	563,313
営業外損益の部			
営業外収益	(168,374)	(537,758)	(369,383)
受取利息	27,369	37,429	10,060
有価証券利息	1,421	1,450	29
受取配当金	51,597	48,624	2,972
収入賃貸料	65,874	69,507	3,633
為替差益		349,965	349,965
雑収入	22,112	30,781	8,668
営業外費用	(208,428)	(124,498)	(83,929)
支払利息	25,903	30,345	4,441
賃貸資産費用	27,231	31,693	4,462
為替差損	76,359	-	76,359
雑支出	78,934	62,459	16,474
経常利益	315,743	205,743	109,999
特別損益の部			
特別利益	()	(21,694)	(21,694)
貸倒引当金戻入		21,687	21,687
固定資産売却益		6	6
特別損失	(108,002)	(592,686)	(484,683)
固定資産売却損	60	335	274
固定資産廃棄損	25,839	10,124	15,715
投資有価証券評価損	82,102	579,027	496,924
ゴルフ会員権評価損		3,200	3,200
税引前当期純利益(損失)	207,740	365,248	572,988
法人税、住民税及び事業税	37,814	51,537	13,723
法人税等調整額	88,505	141,644	230,149
当期純利益(損失)	81,421	275,141	356,562
前期繰越利益(損失)	232,684	34,098	266,782
中間配当額			
当期末処理損失	151,263	241,042	89,779

損 失 処 理 案

科 目	当 期 (14.1.1~14.12.31)	前 期 (13.1.1~13.12.31)
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	千円 151,263	千円 241,042
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	1,960	8,358
計	149,302	232,684
これを次のように処理します 次 期 繰 越 損 失	149,302	232,684

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品製品	先入先出法に基づく原価法
原材料	総平均法に基づく原価法
仕掛品	先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・有効性評価の方法...実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

8. 期末日満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しておりその金額は、34,863千円であります。

〔追加情報〕

当期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金71,434千円、繰延税金負債51,728千円が計上されております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

当 期 (14.12.31現在)	前 期 (13.12.31現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,238,946千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,294,988千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,378,274千円	2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,315,701千円
3. 自己株式の株数 34,252株	3. 自己株式の株数 1,707株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	24,294 千円	24,294 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	19,651 千円	14,792 千円
期 末 残 高 相 当 額	4,642 千円	9,501 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年以内	3,874 千円	4,858 千円
1 年超	768 千円	4,642 千円
合計	4,642 千円	9,501 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	4,858 千円	4,858 千円
減価償却費相当額	4,858 千円	4,858 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位千円)

(当 期)		(前 期)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	5,885	たな卸資産評価損	24,287
未払費用概算計上額	131,029	未払費用概算計上額	107,433
繰越欠損金	26,465	繰越欠損金	140,534
その他	22,184	その他	22,464
繰延税金資産(流動)合計	185,565	繰延税金資産(流動)合計	294,720
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(流動)の純額	185,565	未収事業税	34,864
		繰延税金資産(流動)の純額	259,856
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	781,837	退職給付引当金	812,707
役員退職慰労引当金	171,883	役員退職慰労引当金	157,975
その他	59,883	その他	59,744
繰延税金資産(固定)合計	1,013,604	繰延税金資産(固定)合計	1,030,427
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	52,585	固定資産圧縮積立金	52,585
その他有価証券評価差額金	51,728	その他	2,609
繰延税金負債(固定)合計	104,314	繰延税金負債(固定)合計	55,195
繰延税金資産(固定)の純額	909,289	繰延税金資産(固定)の純額	975,232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	18.2	住民税均等割等	9.5
その他	2.7	過年度法人税等	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7

部 門 別 売 上 高

部 門 別 分 類	当 期 (14.1.1~14.12.31)		前 期 (13.1.1~13.12.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
チ ー ズ 部 門	27,783,750	87.0	25,167,870	85.1	2,615,879	10.4
ナ ッ ツ 部 門	1,445,158	4.5	1,593,671	5.4	148,513	9.3
デ ザ ー ト 部 門	1,817,770	5.7	1,899,979	6.4	82,208	4.3
チ ョ コ レ ー ト 部 門	828,624	2.6	844,027	2.9	15,402	1.8
そ の 他 の 部 門	56,083	0.2	57,197	0.2	1,113	1.9
合 計	31,931,386	100.0	29,562,745	100.0	2,368,640	8.0

(注) 受注生産は行なっておりません。

役員の異動

(平成15年3月28日付予定)

()内は現職

(1) 新任取締役候補

稲田 均 (名古屋支店長)

松江 勇吉 (三菱商事株式会社 関西支社食料部長代行)

(2) 退任予定取締役

重長 昭 (常務取締役稲美工場長兼生産開発本部長)

生頼 邦彦 (取締役営業本部副本部長兼第二営業企画グループ長)

中村 光 (取締役営業本部副本部長兼営業管理グループ長)

(3) 役員の昇格

専務取締役 塚本 晴之 (常務取締役管理本部長)

常務取締役
経営企画グループ
情報システムグループ
品質保証グループ担当
大濱 計介 (取締役経営企画グループ長)

常務取締役
管理本部長
阿部 茂樹 (取締役経理グループ長)

常務取締役
生産開発本部長
三木 卓 (取締役生産開発本部副本部長兼研究開発グループ長)